

2022 年度 能力強化研修

平和構築支援

紛争影響国における事業マネジメント

平和構築アセスメントの実践

2022 年 12 月 19 日(月) ~ 12 月 23 日(金)

募集要項



※当研修は対面で実施予定です。

独立行政法人 国際協力機構
人事部 開発協力人材室

はじめに

JICA は国際協力機関として、紛争終結国に対する支援、及び停戦に至るも和平合意が未だ締結されていない国・地域に対する支援に取り組んでいます。こうした紛争の影響を受けた現場で開発協力を実施する際は、JICA の平和構築支援の特性を理解し、プロジェクトの計画・実施等の場面において、紛争予防配慮を行っていくことが求められます。

その手法として、JICA は Peacebuilding Needs and Impact Assessment (PNA) を開発済みですが、この PNA を案件の実施、モニタリング・評価を含む事業マネジメントに活用していくことが重要です。

本コースは、すでに国際協力の場において、JICA の専門家等として事業を担当する実務者に対し、事業で適切なモニタリングを行っていただくため、紛争影響国における JICA 事業の PNA を活用した実施、モニタリング、評価のあり方を理解し、適切なプロジェクトマネジメントの方法を習得して頂くことを目的としています。

短い研修期間ではありますが、これから現場で活躍される方々に実践的な知識を身につけていただけるよう、講義や演習においては、事後的な評価を事例とするのではなく、事業途中でのモニタリングに基づく軌道修正を中心とした内容となっています。

本研修を通じて、より多くの方が平和構築支援に関連する JICA 事業や国際協力に参加されることを願っております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

(1) 研修コース名:「平和構築支援—紛争影響国における事業マネジメント・平和構築アセスメントの実践—」コース

(2) 期間: 2022年12月19日(月)~12月23日(金)

(3) 募集人数:16名程度

2. 応募要件

本研修の応募者は、下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) JICAの専門家・調査団員等としてJICA事業に携わる意志があること
- (2) 演習内容はJICA案件を基としているため、JICA事業やスキームについて基本的な理解があること
- (3) 研修の全日程に参加可能であること
- (4) 専門能力・経験

国際協力における実務経験者(5年以上)で、今後、紛争影響国・地域でJICA事業に携わる意志を有すること

※応募者が募集人数を超える場合、本コースはJICAの専門家や事業を担当する実務者を対象としているため、JICA事業の経験年数を選考基準の1つにします。

3. 研修会場

本研修は対面で実施します。

JICA研究所(最寄り駅 JR市ヶ谷) セミナールーム(予定)

※当日体調が優れない場合は、自宅待機(もしくは、受講不可)となります。

※新型コロナウイルス感染状況によっては、オンライン(ZOOM 使用予定)で実施します。

4. 研修概要

(1) 目的

JICA で実践する事業計画・実施等の局面において、紛争影響国を取り巻く状況の変動をより意識し、その変化を柔軟に察知し、適切に事業に反映させる。また、紛争影響国における PNA を活用した JICA 事業の実施、モニタリング、評価のあり方を理解し、適切なプロジェクトマネジメントの方法を習得する。

(2) 日程案(概要)

講義日	講義・演習名
1 日目 (12 月 19 日)	開講式
	オリエンテーション／自己紹介
	JICA の平和構築グローバル・アジェンダ
	PNA 概論
	PNA 演習(説明～ステークホルダー分析～紛争分析)
2 日目 (12 月 20 日)	PNA 演習(現地調査計画策定)
	PNA 演習(パイロット事業実施)
3 日目 (12 月 21 日)	PNA 演習(パイロット事業実施続き～モニタリング)
	PNA 演習(ガイドラインの作成・他専門家との共有)
4 日目 (12 月 22 日)	質疑応答
	近年の他案件の PNA 実施例の紹介
	PNA 事例紹介(1)
	PNA 事例紹介(2)
	PNA 事例紹介(3)
	参加者 PNA の作成

5日目 (12月23日)	参加者 PNA の作成続き、発表
	閉講式 ※5日目は午前中で終了する予定

※ 研修時間は 9:30 から 17:30 頃までを予定していますが、本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。

5. 事前課題

事前課題として、研修までに参考資料をご一読頂きます(動画教材視聴を含む)。対象資料は合格通知後にご連絡いたします。

6. 応募方法

以下の(2)に記載されている応募書類を揃え、締切日までに JICA の運営している国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類受付後、応募時に PARTNER で指定した本人連絡用の E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、下記「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下 URL、PARTNER ホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を PARTNER 上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、PARTNER ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1履歴書」としてください。

② 推薦書(書式不問)

所属先のある方は、必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先において応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_2推薦書」としてください。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目(6項目目)に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_3自己申告書」としてください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください(予め応募書類をご準備ください)。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして PARTNER にログインします。

(「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>)

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」

をクリックしてください。

- ③ 上記(2)の応募書類を添付してください。

7. 応募締め切り

締切日: **【延長】2022年11月2日(水)**

8. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2022年11月18日(金)**を目途に、下記の PARTNER のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。PARTNER にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承願います。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

9. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

10. 参加費用

無料

11. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) オンライン受講に必要となる端末や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等は、受講者でご準備ください。

以上

様式 1 推薦書(書式不問)

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部 開発協力人材室(研修管理室)
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル
TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp